

フクビ化学工業（7871）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL** (2025/6/10) → **NEUTRAL**

- ※ プラスチック製品の製造加工大手で建材事業が主力
- ※ 断熱材・非住宅向け好調、汎用品は予想を超える減少
- ※ 成長構想を策定

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	36,741	3.1	1,270	53.5	1,626	17.3	1,136	24.2	55.66	17.50
連 23/3	39,567	7.7	1,554	22.4	1,902	17.0	1,482	30.4	73.33	22.00
連 24/3	39,735	0.4	1,753	12.8	2,117	11.3	1,704	15.0	85.63	31.00
連 25/3	39,973	0.6	1,550	-11.6	1,882	-11.1	1,466	-14.0	73.80	26.00
連 26/3(会社予)	41,460	3.7	2,120	36.8	2,230	18.5	1,560	6.4	79.70	27.00
連 26/3(今村予)	40,500	1.3	1,800	16.1	2,100	11.6	1,500	2.3	77.00	33.00
第2四半期累計期間										
連 24/4-9	19,612	0.2	635	-17.6	700	-29.8	472	-30.9	23.64	10.50
連 25/4-9	19,514	-0.5	719	13.3	879	25.5	602	27.6	30.45	13.50
株価(2025/12/4)			922	円						
発行済み株式数(25/9 末)			20,688	千株						
自己株式数(25/9 末)			894	千株						
時価総額			19,074	百万円						
企業価値(EV)			7,072	百万円						
ROE(25/3 実績)			4.0	%						
予想配当利回り(26/3 今村予)			3.5	%						
予想PER(26/3 今村予)			12.0	倍						
BPS(25/3 実績)			1,855.35	円						
PBR			0.5	倍						
CFPS(25/3 実績)			223.3	円						
PCFR			4.1	倍						
EV/EBITDA(25/3 実績)			1.4	倍						



出所:フクビ化学工業、ブルームバーグ、今村証券

※ プラスチック製品の製造加工大手で建材事業が主力

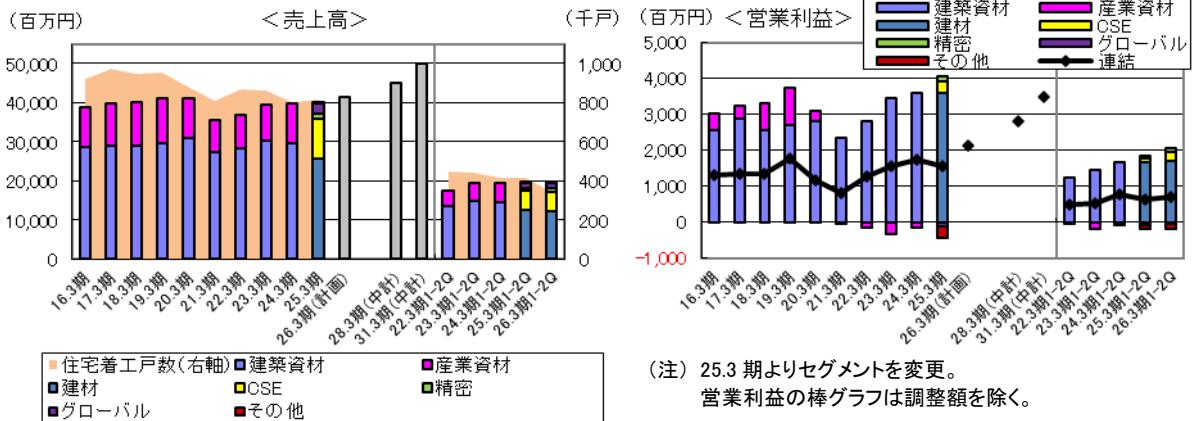
異形押出成形(加熱した原料を加圧して金型に押し出すことによって成形する製造方法で、複雑な形状を成形する技術)を得意とし、「建材事業」が売上高全体の64%を占める。その他、主に住宅設備、車両分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売する「CSE事業」、反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品を手掛ける「精密事業」、海外市場向け建材の「グローバル事業」で構成される。

※ 断熱材・非住宅向け好調、汎用品は予想を超える減少

今期(2026年3月期)第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比13%の増益だった(資料1、出所:決算短信・国土交通省)。期初の会社予想には2億円届かず、住宅着工の低迷を背景に、汎用品の売上高が前年同期比5.3%減と会社予想を超えて減少したことが響いた。一方で、重点事業領域(後述)に位置付ける分野の拡販が増益につながった。特に断熱材関連の売上高が同8.4%増と好調だった。業界最高クラス断熱性能を有する「フェノバボード」の販売好調が続き、政府による住宅の高断熱化、省エネ・省CO2化の推進が追い風となった。工場・倉庫向け商品の売上高も同7.0%増と伸びた。原価低減、価格改定、経費抑制に取り組んだ成果も出た。経常利益、純利益は同2割強の増益となり、主に為替差損益の改善が寄与した。

通期会社予想は据え置いた。従来から下期に需要が高まる傾向がある上、重点事業領域に経営資源を集中して業績向上を目指す。

(資料1) 業績の推移



※ 成長構想を策定

今年3月、2031年3月期までの成長構想を策定した(資料2、出所：リリース)。この構想を実現するため、まずは「フェノバボード」の第2生産拠点の建設を決めた。経済産業省公募の「中堅・中小企業賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を活用し、2028年3月期に稼働・竣工の予定だ。

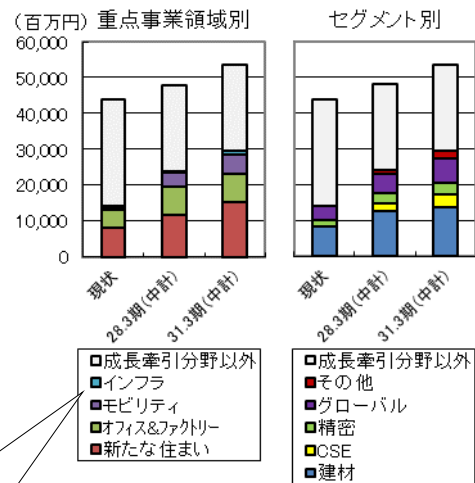
また、PFAS（フッ素化合物）を使用しないイルミネーション部材の量産体制の構築を進めている。環境規制強化の流れにいち早く対応し、自動車内装のアンビエントライト（間接照明）、インテリア照明などとしてグローバル展開を見込んでいる。

併せて不採算部門を縮小していく。

<成長牽引分野の内容>

- ・新たな住まい、オフィス&ファクトリー
… 高性能断熱建築物、リフォーム・リノベーション、非住宅建築物（オフィス・工場・文教施設など）、リサイクル、建築資材・OEM（海外）、レンズ・カバー・機器等（国内・海外）
- ・モビリティ … 車載（内装・ディスプレイ）（国内・海外）
- ・インフラ … 海底ケーブル、土木/まちづくり

(資料2) 成長牽引分野の売上高見通し



(注) セグメント間取引消去による調整額は考慮せず

(資料3) キャピタルアロケーション (2024年3月期～2028年3月期)

資本(キャッシュ)	
現預金残高(23.3期末)	121億円
営業キャッシュフロー	132億円
株式売却	20億円
負債活用	50億円

アロケーション戦略

成長投資	105億円
・新たな住まい分野	45億円
・モビリティ分野	5億円
・M&A	10億円
・R&D、人的資本、DX等	45億円
更新投資	32億円
株主還元	45億円
・配当	35億円
・自己株式取得	10億円
借入返済等	26億円
現預金	115億円

※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券による今期業績予想は、売上高405億円（前期比+1.3%）、営業利益18億円（同+16.1%）。会社予想からは営業利益が3億円強下回る予想であり、前回（6月）今村証券予想（売上高410億円、営業利益21億円）からも引き下げた。来期（2027年3月期）予想は、売上高415億円（今期今村証券予想比+2.5%）、営業利益20億円（同+11.1%）とする。

株主還元の強化に期待したい（資料3、出所：リリース）。会社が公表している2028年3月期までのキャピタルアロケーションから前期まで2年間の実績を差し引くと、今期から3年間は配当金23億円強、自己株式取得7億円強を実施することになる。つまり、配当金は1株当たり毎年7円程度ずつ引き上げる必要があり、継続的な自己株式取得も想定できる。投資判断はNEUTRAL継続。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。